

## Q&amp;A

○令和8年度 Innovate MUSEUM事業公募

NO	日付	質問事項	回答
1	2026/2/13	合同会社は企業立博物館のメニューの対象か	募集案内p1に記載のとおり、本事業では「設置者が株式会社である博物館」を企業立博物館と定義しておりますので対象外となります。
2	2026/2/13	企業立博物館の申請を検討している。「自治体との密接な連携」とはどの程度のものを求められるのか。	たとえば、本来、自治体が担うべき機能を民間博物館が担うケースや、自治体の文化芸術関係の政策文書に位置づけられるような連携の取組等を想定しています。 募集案内p25に記載しておりますとおり、取組の公共性が主な審査の視点となっておりますので、その点を踏まえて事業計画をご検討ください。
3	2026/2/13	令和7年度の収蔵資料デジタルアーカイブ推進事業の共同申請に応募。令和8年度でデジタルアーカイブ推進体制構築事業に申請する際、令和7年度の共同実施の参加館はデジタル化の対象となるか。	デジタル化への取組がゼロの館が一步を踏み出していただく体制を構築していただく方が、当事業の趣旨により合致したものと言えますが、形式的には「未着手館」の要件を満たしていれば対象となります。令和8年度事業は、令和7年度と異なり、推進体制の構築を趣旨とする事業となりますので、その点を踏まえて新規事業として計画していただきますようお願いいたします。
4	2026/2/16	博物館単館で地域課題を申請予定です。その場合、連携館との協定書等の提出は不要で差し支えないか。	地域課題の場合は、連携館との協定書等の提出は必須ではございません。
5	2026/2/18	私はMuseum DX推進事業への申請を検討しています。 つきましては自己負担金に外部資金を充当することは可能かを教えてください。 当方が予定している外部資金は、募集要項7頁の「2. 補助対象とならない事業」の（12）の「文化庁や独立行政法人日本芸術文化振興会による他の補助事業と重複して補助を受ける事業」には該当しません。	ご承知のとおり、本補助事業において、補助を受けようとする事業と同一内容の事業について、国が実施する他の補助事業と重複して補助を受けることはできません。それ以外の外部資金の活用にあたっては、当事業との併用が可能かについて、必ずそれぞれの外部資金の交付元にお問い合わせをお願いします。
6	2026/2/18	当館は内閣府や厚労省から一部補助金をいただいて運営を行っている。 (3) 地域課題対応支援事業での応募を検討しており、3分の2の補助ということで3分の1は自己負担が必要ということだと思うが、この自己負担について、上記の補助金から充当しても問題ないか。	本補助事業において、補助を受けようとする事業と同一内容の事業について、国が実施する他の補助事業と重複して補助を受けることはできません。